

第4章 農業生産、農家経済の動向

石原清史・久保香代子

1. はじめに

韓国の農業を取り巻く環境は、80年代末からの貿易自由化の進展の中で、大きく変化した。こうした環境の変化の下で韓国の農業生産は、日本とは対照的に一貫して拡大してきた。その背景には、国際化に対応した韓国政府による積極的な支援策による農業投資があげられるが、そのことは農家経済にも大きな影響を及ぼした。

本稿では、こうした韓国の農業生産、農家経済について、1980年代以降（場合によっては70年代から）の中長期的な動向を整理する。その際、特に市場開放下時代に転換した1990年代以降の特徴的な動きを、日本との比較をしながらやや詳細に把握する。

これらの分析を通じて、韓国農業の成長力、今後の行方、日本農業への影響力等を見通す際の材料を提供したい。

以下、農業生産については、韓国の農業生産全体の動向を概観した上で、野菜、果実、畜産について品目別の動向をみる。次に、農家経済、特に農家の負債との関係を中心に韓国の農家経済の状況をみるとする。

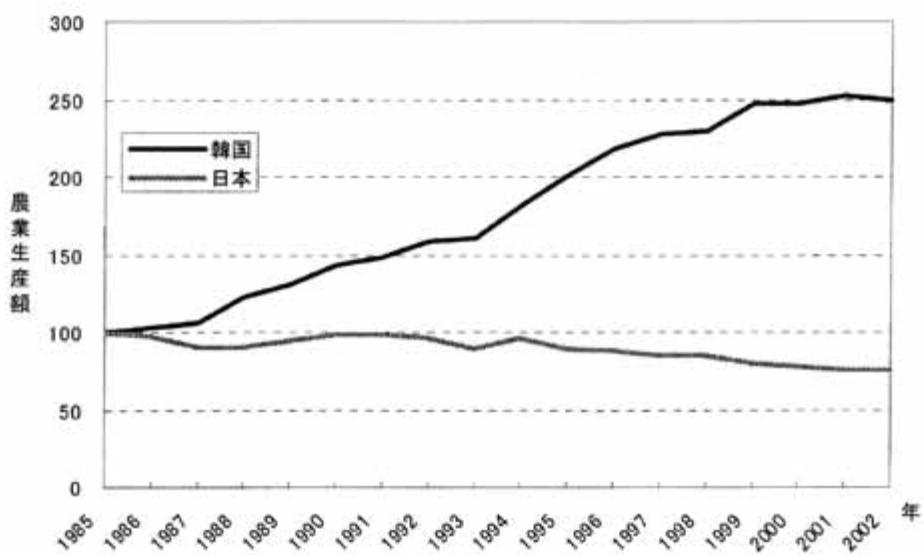
2. 農業生産

（1）農業生産の長期的動向

韓国の農業生産は、総産出額ベースでみると、2002年に対前年0.9%減と初めて前年を割り込むまで、一貫して増加してきた（第1図）。日本の農業生産額は、すでに84年にピークに達し、その後は一貫して緩やかな減少を続けており、2004年にはピーク時の4分の3の水準まで落ち込んだのと対照的である。その結果、韓国の総生産額の大きさは、1980年当時日本の約1割であったものが、2002年には3分の1程度の規模になっている。

また、所得ベースでみると、第2図にあるように、97年末のIMF経済危機（韓国通貨危機）の影響により、98年は対前年比9.4%減と大幅に落ち込んだものの、99年には経済危機前の水準に回復し、90年代後半以降は総じて横ばいないしやや減少傾向で推移している。経済危機の影響は、生産額で見る限り明確に生じなかったものの、その多くを輸入に頼る中間消費財の対ドルウォン安による価格上昇により、所得ベースの減少に反映された。その意味で、韓国農業の弱点の一つが如実に現れたものといえよう。他方、日本の農業所得は、1990年にピークに達した後、減少基調で推移している。

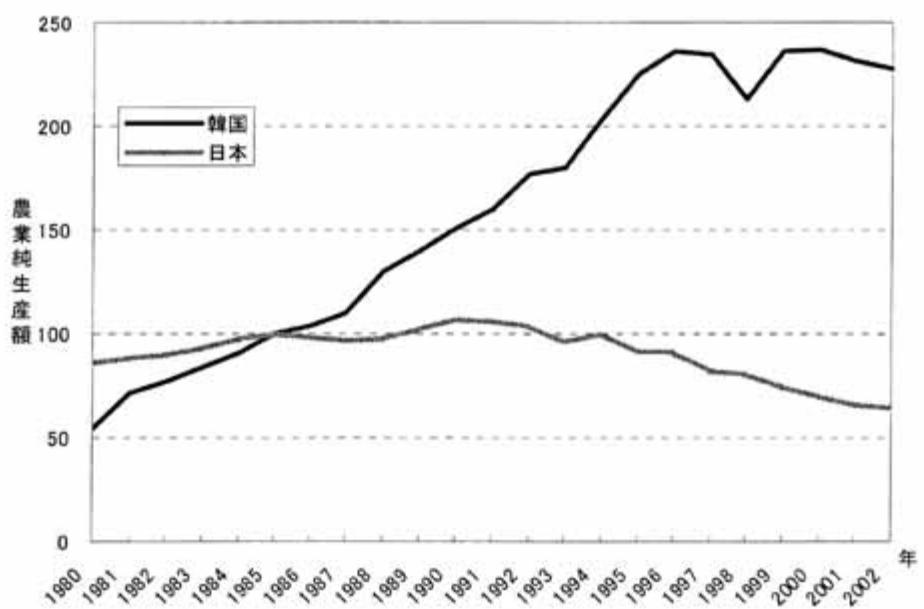
このように1980年代後半以降の日韓の金額ベースでみた農業生産は、韓国の拡大、日本の縮小という対照的な動きを示している。ただし、2000年以降停滞傾向にあり、今後これがさらなる拡大に転じるのか、逆に日本同様減少局面に転じるのか注視する必要がある。



第1図 日韓の農業生産額の推移（1985年=100）

出典：韓国農業部「農林統計年報」，農林水産省「生産農業所得統計」

注：それぞれの国の通貨ベースの生産額。



第2図 日韓の農業純生産額の推移（1985年=100）

出典：韓国農業部「農林統計年報」，農林水産省「生産農業所得統計」

注：それぞれの国の通貨ベースの生産額。

(2) 農業生産額の品目別動向

品目別の農業生産額を第1表でみると、韓国については米が最も大きく、畜産、野菜、果樹の順になっている。ただし、米のウェイトは減少傾向にある。日本は、米または畜産が1位で、野菜が2位または3位、4位が果実となっている。2002年でみると、米は韓国29.7%、日本24.4%、畜産は同様に28.2%、28.0%、野菜21.2%、24.6%、果実は両国とも8.0%となっている。

なお、農家の農業粗益ベースでみると、日韓とも米が最も大きく、野菜、果実、畜産の順になっている。ただし、日本の米のウェイトは3割弱なのに対し、韓国は4割弱と日本に比べて高いウェイトを占めている。

第1表 韓国の農業生産額の品目別シェアの推移

(単位：%)

	1985	1990	1995	2000	2001	2002
耕種	71.7	74.9	77.0	74.6	74.4	71.8
米	34.5	35.5	26.1	33.0	33.0	29.7
野菜	17.4	18.1	25.2	21.1	22.4	21.1
果物	5.4	7.1	11.7	8.1	6.4	8.0
特用作物	2.0	2.1	1.5	1.2	1.2	0.9
畜産	24.3	21.3	23.0	25.4	25.6	28.2

出典：韓国農業部「農林統計年報」

(3) 市場開放化の生産動向

韓国の農業生産の長期的な動向について、倉持（1994）は、1960年代から80年代末までの間、「消費の変化に基本的に規定されながら第一にコメを除く穀類の全般的な生産の縮小、その結果としてのコメの単作化、第二に施設園芸および果樹生産の拡大、そして第三に畜産の拡大をもたらした」と総括している。

90年代以降の消費動向を第2表でみると、増減スピードは小さくなっているものの、基本的に80年代までの動きを継続している。野菜、果実、肉類（特に牛肉）の一人当たり消費量は、90年代の10年間で野菜1.25倍、果実1.40倍、肉類1.59倍、牛乳類1.55倍に增加了。

一方、生産について、耕種作物の作付面積の動向をみると、90年代の特徴的な動きとしては、米が減少に転じたことと、80年代に減少傾向にあった野菜が増加した点が挙げられる（第3表）。また、畜産部門については、肉牛が97年までは増加したもの、その後減少に転じ、90年当時よりもわずかながら減少した。乳用牛は横ばい。豚、鶏は堅調に增加了（第4表）。

90年代は、韓国農業を巡る情勢が大きく変化した。すなわち、韓国は1998年にIMF8条約に移行し、1989年にはGATTに加盟した。そして1989年以降逐次自由化が実施された。その意味で90年代以降は、韓国農業にとって市場開放化の時代といえよう。

こうした国際化が急速に進展する中で、ばれいしょ、にんじん、牛肉、牛乳・乳製品、鶏肉等では輸入が増加した。しかし、その一方で国内生産を顕著に拡大したものもある。それ以前から成長部門として生産拡大が行われてきた野菜、果実、畜産について、90年代の動向を中心に品目別に詳しくみるとこととする。

第2表 韓国の人一人当たり消費量の変化

(単位: %, kg)

品目別	年平均増減率				消費量 2000年
	65~70	70~80	80~90	90~2000	
穀類	3.0	▲1.2	▲0.5	▲0.1	166.8
米	2.3	▲0.3	▲0.3	▲0.9	97.9
小麦	13.6	1.2	0.8	1.4	36.1
大麦	0.3	▲9.5	▲4.8	▲2.3	1.8
芋類	6.9	▲4.7	6.5	▲0.0	11.8
豆類	3.8	4.2	3.0	0.8	10.7
野菜類	5.1	7.2	▲2.0	1.9	165.9
果実類	0.4	4.9	5.1	3.0	40.7
肉類	7.5	5.5	3.9	3.3	37.5
牛肉	2.7	5.0	1.2	4.8	8.3
豚肉	5.9	5.8	2.9	1.9	15.9
鶏肉	22.9	5.5	2.5	0.6	4.9
卵類	11.0	6.3	0.6	0.8	8.6
牛乳類	▲3.0	19.6	8.0	1.9	49.3
魚介類	▲0.8	4.6	1.3	0.9	30.7

出典：韓国農村経済研究院『食品需給表』、農林水産省『食糧需給表』

倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』(1994)

第3表 韓国耕種作物の作付面積の変化

	年平均増減率(%)			
	60~70	70~80	80~90	90~2000年
米	0.7	0.2	0.1	▲1.5
麦類	1.3	▲8.0	▲7.8	▲8.1
豆類	1.2	▲3.8	▲2.6	▲5.5
いも類	4.4	▲6.5	▲8.0	0.9
雑穀	▲5.0	▲8.1	▲3.5	▲4.0
野菜類	8.0	3.5	▲2.6	3.4
果実類	10.3	5.1	2.9	2.8
特用作物	1.3	1.7	2.1	▲3.4

出典：韓国農業部「農林統計年報」

第4表 韓国の家畜飼養頭数の変化

	年平均増減率(%)			
	60~70	70~80	80~90	90~2000年
肉牛(韓牛を含む)	2.4	1.0	1.3	▲ 0.2
乳牛	38.6	24.2	9.3	0.8
豚	▲ 2.1	4.7	9.8	6.1
鶏	7.0	5.4	6.4	3.3

出典：韓国農業部「農林統計年報」

(4) 野菜

韓国では、重量ベースでみるとはくさいとだいこんが2大野菜である。特にキムチの原料となるはくさいは80年代には野菜生産量の4割を占めていた。だいこんの2割と合わせてこの二つで韓国野菜生産の実に6割を占めていたのである。90年代に入って徐々にそのウェイトは低下しているものの、2001年ではくさいが3割、だいこんとあわせると依然45%を占めている（第5表）。

一方、日本においては、だいこん、キャベツ、たまねぎ、はくさいの生産量が大きいが、最も多いだいこんでさえ1割程度を占めるに過ぎない。

また、作付面積ベースでみると、韓国はとうがらしの作付面積が最も大きく、次いで、はくさいが多い。上位5品目（とうがらし、はくさい、にんにく、だいこん、すいか）の2000年の作付シェアをみると、韓国は7割と、日本の上位5品目（だいこん、キャベツ、たまねぎ、ほうれんそう、ねぎ）の5割に比べてかなり高い。このように、韓国野菜の特徴の一つとして日本に比べて集中化しており、日本は多角化しているといえる。

第5表 日韓の野菜上位5品目の生産量と作付面積

品目	韓国生産量(2001年)		日本生産量(2002年)		韓国面積(2002年)		日本面積(2002年)	
	1000t	%	1000t	%	ha	%	ha	%
1 はくさい	3,041	28.7	だいこん	1,780	11.3	とうがらし	76,724	25.5
2 だいこん	1,732	16.3	キャベツ	1,387	8.8	はくさい	39,236	13.0
3 たまねぎ	1,074	10.1	たまねぎ	1,274	8.1	にんにく	33,153	11.0
4 すいか	949	9.0	はくさい	1,005	6.4	だいこん	31,387	10.4
5 ネギ	636	6.0	トマト	785	5.0	すいか	25,873	8.6
上位3品目	5,846	55.2	上位3品目	4,441	28.3	上位3品目	149,113	49.6
上位5品目	7,431	70.1	上位5品目	6,231	39.7	上位5品目	206,373	68.6

出典：韓国農林統計年報、野菜生産出荷統計

90年代の品目別の作付動向をみると、全体としては90年代前半に高い伸びを示し、後半に入って伸びが鈍化し、減少したものが多くみられる（第3図）。

しかしながら、品目別にみると

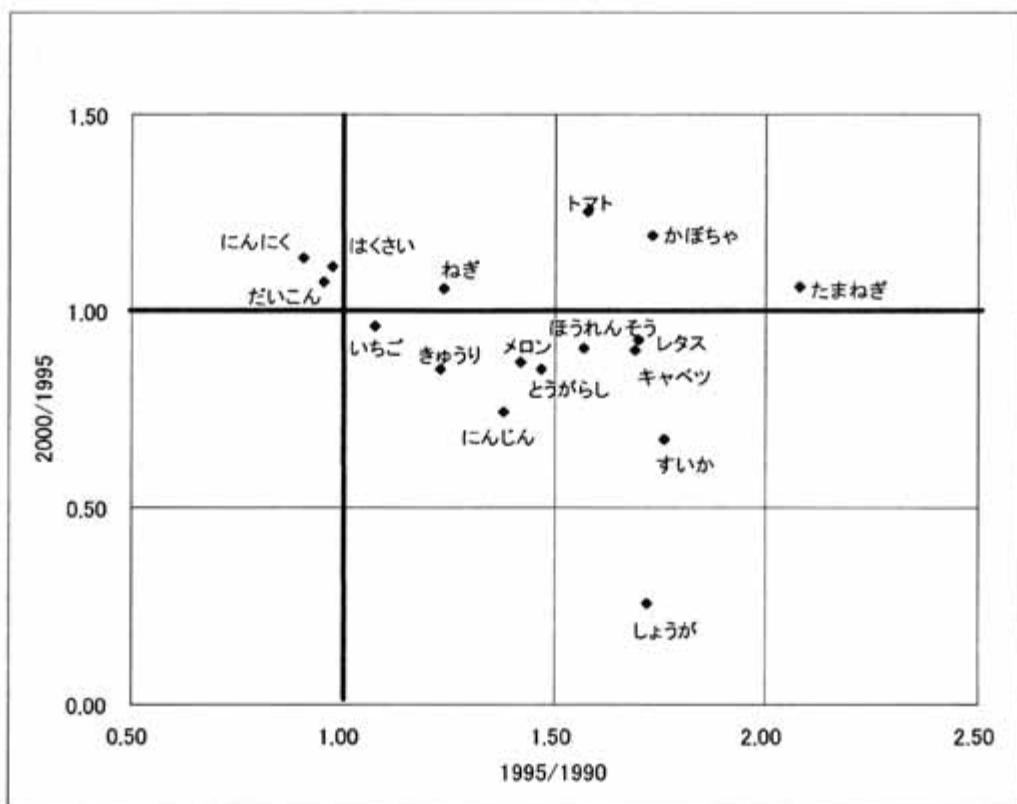
- (i) 90年代前半に急増し、後半に入っても比較的高い伸びを示しているもの（トマト、かぼちゃ等）
- (ii) 90年代前半に大きく増加し、その後横ばいなしやや減少しているもの（たまね

き、キャベツ、にんじん等)

(iii) 90年代を通じておおむね横ばいないし減少傾向できているもの(はくさい、だいこん等)

という大きく三つに分類することができる。

(i) は、依然高い成長力を維持しているという意味で注目する必要がある。ちなみにトマトの生産量は90年代の10年間に3.6倍、かぼちゃは2.9倍増加した。また、近年の作付面積が停滞している(ii)のなかでも、きゅうり等は生産量でみると2.1倍増加しているが、これは施設生産の増加によるものとみられる。



第3図 韓国における主要野菜の90年代の作付面積の変動

出典：韓国農村経済研究院「食品需給表」

韓国は日本との関係でみれば、地理的近接性や気候の類似性という基本的な有利性を備えている。この点は中国についてもあてはまるところから、第5章の農産物貿易の動向でみると、中国、韓国、日本の間での生鮮野菜の貿易は急激に増加しており、中国→韓国→日本というドミノ現象がみられる。今後の国際競争の下で、韓国においては、中国との競合が激化する中で、日本への輸出に向かう可能性もある。その場合、日本と同様の品目で、日本の生産基盤が弱まりつつあるものについては、韓国の中長期的な生産動向に対し注視しておく必要がある。

第6表は、90年以降の韓国の野菜の生産規模を品目別に栽培面積で日本と比較したものである。韓国における生産拡大、日本における生産縮小の結果、多くの品目で日本との生産規模が縮まっている。90年時点で韓国において日本を上回る生産面積を有していたものは、はくさいとすいかだけであったが、いちごは2000年代に入って日本とほぼ同じ程度の規模となっている。また、前掲第3図とあわせてみれば、かぼちゃやたまねぎは、90年代に作付面積が大きく拡大し、日本の規模の6割程度の水準まで拡大しており、日韓の人口比を考えるとかなりの生産力を有するようになっているとみることができる。

第6表 日韓の作付面積の比較

	日韓の作付面積の比較(韓国/日本)				
	1990	1995	2000	2001	2002年
果菜類					
きゅうり	0.34	0.49	0.48	0.47	0.48
かぼちゃ	0.22	0.43	0.48	0.55	0.56
メロン	0.45	0.73	0.74	0.65	0.63
すいか	1.14	2.37	1.80	1.72	1.63
トマト	0.18	0.29	0.36	0.25	0.27
いちご	0.67	0.89	0.95	1.02	1.06
葉菜類					
はくさい	1.65	1.81	2.28	2.25	1.83
ほうれんそう	0.19	0.30	0.30	0.32	0.28
レタス	0.22	0.37	0.35	0.32	0.31
キャベツ	0.10	0.17	0.16	0.17	0.14
根菜類					
だいこん	0.61	0.67	0.83	0.88	0.74
にんじん	0.18	0.24	0.20	0.20	0.17
香辛野菜					
ながねぎ	0.77	0.94	0.97	0.90	0.80
たまねぎ	0.26	0.59	0.62	0.73	0.60

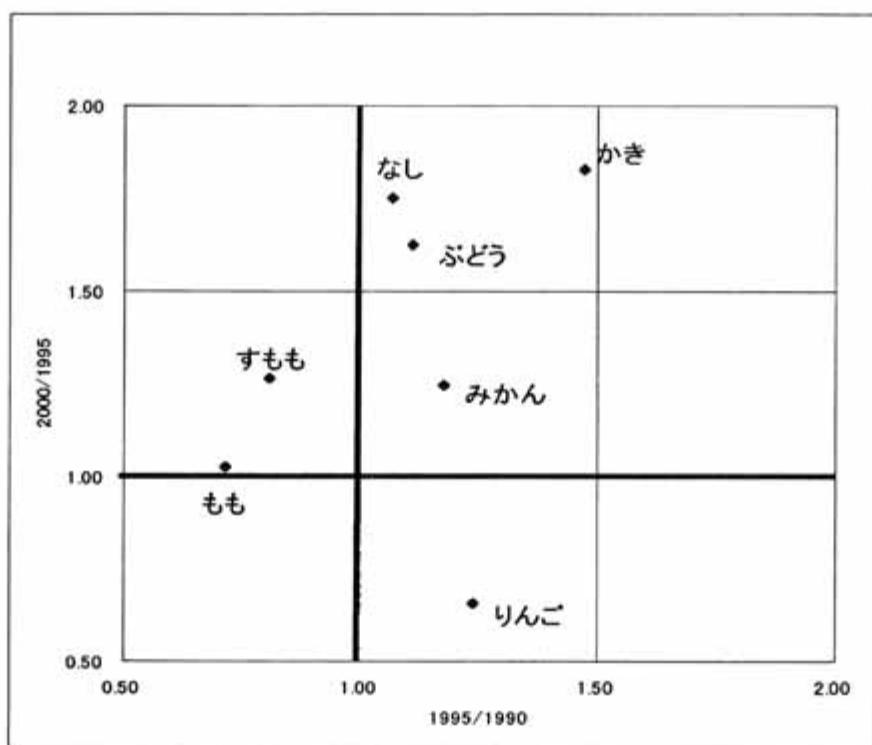
出典：韓国農林部「農林統計年報」、農林水産省「野菜生産出荷統計」

(5) 果実

韓国の果実生産においては、りんごが格段のウェイトを占めており、1990年当時の生産量、生産面積の4割弱を占める主力品目であった。しかし、その後りんごは90年代後半に入って減少に転じ、2000年には90年の生産量の77%、作付面積の60%、2001年にはさらに減少し64%、面積で54%の水準にまで縮小した。

りんご以外の品目は、りんごとは対照的に増加基調にあり、果実全体の栽培面積も増加している。

一方、日本は、主要果実であるみかんとりんごが減少している。また、それら以外の主な果実も増加するものはなく、横ばいないし減少しており、果実全体の栽培面積は韓国と対照的に減少している。



第4図 韓国における主要果実の90年代の作付面積の変動

出典：韓国農村経済研究院「食品需給表」

90年代の品目別作付面積の動向は、かきが90年代を通じて顕著に増加。なし、ぶどうが90年代後半に高い増加率を示した。

日韓の生産面積規模を比較すると、第7表にあるように、90年時点で韓国のはなしは日本の4割、ぶどうは半分程度の規模であったが、2000年には、ぶどうは日本を上回る面積となり、なしも2002年に上回った。また、みかんも90年当時の2割強の水準であったが、日本の半分弱の水準に、かきも日本の3割の面積から9割にまで拡大している。逆に、りんごは日本との格差は拡大している。

なお、果実類の国民1人当たりの年間消費量は日本が41.9kg、韓国が40kg程度でほぼ同水準であるが、自給率は89%と日本の倍の高い水準を維持している。

第7表 日韓の主要果実の作付面積の比較

	日韓の作付面積の比較(韓国/日本)				
	1990	1995	2000	2001	2002年
りんご	0.52	0.68	0.48	0.45	0.44
なし	0.39	0.42	0.80	0.90	1.06
もも	0.84	0.67	0.72	0.76	0.84
ぶどう	0.53	0.63	1.15	1.11	1.11
みかん	0.23	0.31	0.43	0.44	0.47
かき	0.29	0.44	0.84	0.87	0.86
すもも	0.72	0.56	0.80	0.89	0.99

出典：韓国 農林統計年報、果樹生産出荷統計

(6) 畜産

韓国の肉類（牛肉、豚肉、鶏肉）消費の内訳をみると、豚肉54%で最も多く半分以上を占めている。鶏肉と牛肉がそれぞれ24%、22%とほぼ同程度となっている。一方、日本では豚肉が最も多い点は韓国と同じであるが、その割合は42%と低く、鶏肉が34%と相対的に高い。牛肉は24%でほぼ同水準である。

韓国の消費動向をみると、90年代以降も、すべての肉類で増加が続いている。

次に、家畜の飼養頭羽数をみると、豚の増加が著しく、90年代に2倍近くに増加し、日本の飼養頭数に近づいている（第8表）。鶏も豚ほどではないが、90年代に一貫して増加し、この10年間で4割増加した。

一方、肉用牛は90年代前半に増加したが、その後減少に転じ、90年時点を下回る水準にまで落ち込んだ。乳用牛は、ほぼ横ばいである。

第8表 韓国の家畜飼養頭羽数の推移

	家畜飼養頭数(千頭)						
	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002
肉用牛(韓牛含む)	1,380	2,553	1,596	2,594	1,590	1,406	1,410
乳用牛	194	390	497	553	544	548	544
豚	1,761	2,853	4,395	6,461	8,214	8,720	8,974
鶏	39,232	51,081	76,637	85,800	102,547	102,393	101,693

出典：韓国農業部「農林統計年報」

日韓の家畜飼養農家は、韓国の鶏を除いていずれも大きく減少している。このなかで韓国においては特に豚の飼養農家の減少度合いが大きく、90年以降で9割近く減少した。この結果、韓国の豚の一戸当たりの飼養頭数規模は90年の34頭から2002年には515頭へと約15倍に飛躍的に拡大した。この間日本も272頭から1,035頭へと約4倍に拡大したが、1990年に日本のわずか1割程度の規模しかなかった韓国の一戸当たりの飼養頭数が、10年間あまりで半分以上の規模にまで追いついている（第9表）。

鶏（採卵鶏）については、日本の飼養農家の減少が著しく、2000年には90年の4%の数にまで減少し、その後横ばいで推移している。この結果、一戸当たりの飼養羽数規模は約18倍に拡大し、韓国との格差は約5倍から66倍へと飛躍的に拡大した。

他の韓国の家畜についてみてみると、肉用牛の一戸当たりの規模は拡大しているものの、依然飼養頭数規模は日本に比べれば小さく、2001年で日本の1/4の水準しかない。しかし、乳用牛は3倍に拡大し、日本の8割を超える水準にまで拡大している。

第9表 日韓の一戸あたり家畜飼養頭羽数の比較

	一戸当たり飼養頭数の比較(韓国／日本)						
	1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002年
肉用牛	0.25	0.28	0.22	0.29	0.23	0.23	0.24
乳用牛	0.62	0.35	0.47	0.53	0.78	0.80	0.83
豚	0.04	0.09	0.12	0.26	0.41	0.49	0.54
鶏(採卵鶏)	0.12	0.21	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02

出典：韓国農業部「農林統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

3. 農家経済

(1) 農業所得

農家所得は、1997年の経済危機まで増加したが、98年に大幅に落ち込んだ。99年には回復しその後横ばいとなっている。2000年には90年と比べると2倍となっている。他方、農業所得は農家所得と同様な動きではあるものの、伸びが小さく、2000年は90年の1.7倍にとどまっている。

この結果、農家所得に占める農業所得のウェイトは、1990年の56.8%から2002年の46.1%まで、10ポイント下落したが、依然農家所得の半分近くを占めており農家経済の重要な要素となっている。

日本の農家と比較してみても、販売農家の12.9%に比べて非常に高い水準にある。ちなみに日本の主業農家の64.5%に比べると低いものの、今後の日本農業の担い手として期待される認定農業者のいる農家の48.6%とほぼ同程度である。

(2) 農家負債

70年代以降の農家負債の動向について、第10表でみると、70年代後半に入って農家負債が急増し、80年代前半まで続いた。この時期の農家負債は、農家所得や農家資産の増加を大きく上回っており、農家経済が悪化している端的な現象として農家負債の増大が挙げられた。

80年代後半は落ち着きを取り戻し、1990年以降の農家負債の状況をみると、96年に28%、経済危機後の98年には対前年30%の高い伸びを示したものの、ならしてみれば80年代後半より低い増加率で推移している。

このように、やや長い期間でみると、90年代の負債の増加は、その変動率だけをみる限り、かつて急増した70年代後半から80年代前半にかけての増加に比較すればかなり低いものである。なお、農家負債は2001年にはほとんど増加せず、2002年には減少に転じた。

ただし、負債額については統計上の問題も指摘されており（倉持、1994）。また、頻繁に改訂が行われていることに留意する必要がある。

第10表 韓国の農家所得、資産、負債の動向

(単位:千ウォン、%)

	農家所得	農家資産	農家負債
1970	256	915	16
1975	873	4,589	33
1980	2,693	13,384	339
1985	5,736	28,378	2,024
1990	11,026	79,352	4,734
1995	21,803	158,171	9,163
2000	23,072	159,975	20,207
年	70~75	27.8	38.0
平	75~80	25.3	23.9
均	80~85	16.3	16.2
増	85~90	14.0	22.8
加	90~95	14.6	14.8
率	95~00	1.1	0.2
			17.1

出典:韓国農林部『農林統計年報』
倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』

(3) 負債の内訳

70年代後半から80年代にかけての農家負債の増加の特徴について、倉持(1994)は、農業資金としては大動物や大農具のための借入れ比率の増加、生計のための借入れの大きな減退、借入れ金償還および利子返済のための借入れが相当に増えたことを挙げている。

第11表で2000年時点の負債の内訳をみると、営農施設が90年代の10年間に大きく増加し、負債全体の33%を占めるに至った。なお、兼業資金等も大きな伸びを示し、2000年には23%と営農資金に次いで大きなウェイトを占めており、2002年は営農資金とほぼ同額となっている。

第11表 韓国の農家負債の内訳

(単位:1,000ウォン、%)

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002年
金額	4,734	9,163	11,734	13,012	17,011	18,535	20,207	20,376	19,898
生産性負債	3,147	7,331	9,136	9,781	12,958	14,054	15,159	15,282	15,024
営農施設	1,202	3,809	4,564	4,969	6,160	6,459	6,614	6,117	5,716
営農資材	799	1,396	1,494	1,487	2,319	2,414	2,812	3,067	2,729
動物及び飼料	362	692	782	836	1,100	1,044	998	902	883
兼業資金等	784	1,433	2,295	2,488	3,379	4,138	4,734	5,196	5,696
家計性負債	1,015	1,110	1,458	1,775	2,653	3,182	3,882	4,015	3,913
生計費	601	674	993	1,190	1,726	2,133	2,633	2,883	2,730
教育費	210	231	273	331	528	614	749	670	727
祝儀金等	204	205	192	255	399	435	499	462	456
借入金償還用	573	722	1,140	1,456	1,400	1,299	1,166	1,079	961
比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生産性負債	66.5	80.0	77.9	75.2	76.2	75.8	75.0	75.0	75.5
営農施設	25.4	41.6	38.9	38.2	36.2	34.8	32.7	30.0	28.7
営農資材	16.9	15.2	12.7	11.4	13.6	13.0	13.9	15.1	13.7
動物及び飼料	7.6	7.6	6.7	6.4	6.5	5.6	4.9	4.4	4.4
兼業資金等	16.6	15.6	19.6	19.1	19.9	22.3	23.4	25.5	28.6
家計性負債	21.4	12.1	12.4	13.6	15.6	17.2	19.2	19.7	19.7
生計費	12.7	7.4	8.5	9.1	10.1	11.5	13.0	14.1	13.7
教育費	4.4	2.5	2.3	2.5	3.1	3.3	3.7	3.3	3.7
祝儀金等	4.3	2.2	1.6	2.0	2.3	2.3	2.5	2.3	2.3
借入金償還用	12.1	7.9	9.7	11.2	8.2	7.0	5.8	5.3	4.8

出典:韓国農林部『農林統計年報』

(4) 農家経済と負債

負債額の評価は、上述したように統計上の問題がある。また、負債額の増加が単純に農家経済の悪化に直結するものではない。あくまで農家経済全体のなかで相対的に評価する必要がある。そこで農家所得、農家資産の動向と関連付けてみるとこととする。

農家所得は、90年代前半は80年代後半の伸びを維持したが、90年代後半に入り経済危機の影響もあって伸びは鈍化した。農家資産は増加傾向にあったものの通貨危機の影響もあり土地資産が1999年に大きく減少し、農家資産も大幅に減少した。第12表にあるように90年代の10年間では、農家資産は約2倍に増加した。この間の活発な投資を反映して、建物が5.1倍、農具が3.7倍に増加した。これらの結果、資産全体の構成も土地資産が低下し、建物と流動資産のウェイトが高まっている。ここで注目すべきは、農家資産のうち金融資産が4.5倍に増加し、農家資産に占める流動資産としての金融資産は90年の8.2%から2002年には21.8%へと大幅に上昇している。

第12表 韓国の農家資産の内訳

(単位:1,000ウォン、%)

	1985	1990	1995	2000	2001	2002年
金額	農家資産	28,378	79,352	158,171	159,975	166,765
	土地	18,996	59,190	105,444	81,231	84,180
	建物	3,459	6,490	19,306	33,361	33,984
	対農具	620	1,312	3,057	4,868	4,747
	対動物	1,490	2,034	5,539	2,881	3,358
	対植物	246	640	988	3,577	3,397
	小計	24,810	69,667	134,334	125,918	129,665
	流動(在庫)資産	1,806	3,160	4,098	4,796	4,776
	流通(金融)資産	1,762	6,526	19,739	29,261	32,324
	農家資産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
比率	土地	66.9	74.6	66.7	50.8	50.5
	建物	12.2	8.2	12.2	20.9	20.4
	対農具	2.2	1.7	1.9	3.0	2.8
	対動物	5.3	2.6	3.5	1.8	2.0
	対植物	0.9	0.8	0.6	2.2	2.0
	小計	87.4	87.8	84.9	78.7	77.8
	流動(在庫)資産	6.4	4.0	2.6	3.0	2.9
	流通(金融)資産	6.2	8.2	12.5	18.3	19.4
	農家資産	53.6%	53.6%	53.6%	53.6%	53.6%
	土地	53.6%	53.6%	53.6%	53.6%	53.6%

出典：韓国農林部『農林統計年報』

負債額とこうした農家経済の指標との比較を第13表でみてみると、農家所得や農家資産に対する農家負債の比率は、90年代後半に急速に上昇している。前述したような70年代後半から、80年代前半にみられた負債額の増加局面に比べれば、負債額の伸びは落ちているものの、農家経済への負担は大きくなっているようである。ただし、流動資産との関係をみると、80年代半ばには負債が急増するなかで、流動的な金融資産を超える借金を抱え込んだ時期もあったことに比べれば、2002年の流通資産に対する農家負債の比率は53.6%と1980年の水準にまで低下している。

つまり、少なくとも平均ベースでみる限り、農家の負債額は確かに大きく増加しているものの、農家資産との関係でみれば、かつてに比べて農家の負担が重くなっているとは必ずしも言えないものである。

第13表 農家所得、資産に対する負債の割合

(単位:千ウォン、%)

	農家所得①	農家資産②	農家負債④	④÷①			
				流動資産③	④÷②	④÷③	
1970年	256	915	41	16	6.2	1.7	38.8
1975	873	4,589	156	33	3.8	0.7	21.4
1980	2,693	13,384	625	339	12.6	2.5	54.1
1985	5,736	28,378	1,762	2,024	35.3	7.1	114.9
1990	11,026	79,352	6,526	4,734	42.9	6.0	72.5
1995	21,803	158,171	19,739	9,163	42.0	5.8	46.4
2000	23,072	159,975	29,261	20,207	87.6	12.6	69.1

出典：韓国農林部『農林統計年報』、倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』

次に、資産の状況を日韓で比較したのが第14表である。農家資産の構成をみると、日本は流通資産のウェイトが高く（販売農家42.1%）、韓国は土地が48.2%と最も高く、近年流通資産のウェイトが高まりつつあるものの、流通資産は土地の半分以下（21.8%）である。

負債／農家所得、負債／農家資産、負債／流通資産の数字を日韓で比較すると、日本の方がいずれの指標もかなり低い水準となっている（第15表）。ただし、日本の主業農家では、これらの比率が販売農家の2倍近い水準になっており、中でも農家所得に対する負債の比率は韓国の水準に近いものとなっている。このことは、韓国では専業農家の比率が高いことが影響しているのであろう。

第14表 日韓の農家資産の比較（2002年）

(単位:千ウォン、%)			(単位:千円、%)		
韓国	2002年	シェア	日本	販売農家	シェア
農家資産	170,465	100.0	資産合計	71,657	100.0
固定資産	82,129	48.2	土地計	26,027	36.3
土地	33,818	19.8	建物計	12,258	17.1
建物	4,583	2.7	農機具・自動車	2,029	2.8
対農具	3,365	2.0	動物計	442	0.6
対動物	3,257	1.9	植物計	516	0.7
小計	128,153	75.2	小計	41,272	57.6
流動(在庫)資産	5,209	3.1	流動資産計	202	0.3
流通(金融)資産	37,103	21.8	流通資産計	30,183	42.1

出典：韓国農林部『農林統計年報』

出典：農業經營動向統計

第15表 農家経済と負債に関する指標の日韓比較（2002年）

(単位: %)

	韓国	日本	
		販売農家	主業農家
負債／農家所得	81.3	41.4	76.0
負債／農家資産	11.7	4.6	8.4
負債／流通資産	53.6	10.8	20.2

出典：韓国農林部『農林統計年報』、農業經營動向統計

4. おわりに

韓国農業は1980年代末から本格的な国際化時代に突入し、農産物の輸入が拡大する一方で、日本を中心とした輸出が拡大した。しかしながら、2000年以降農業生産額は停滞しており、対日輸出もかつて程のいきおいはなくなりつつある。

一方、農家経済に目を転じると、70年代後半から80年代前半にかけてみられた農家負債の急増には及ばないものの、90年代の競争力強化を目指した積極的な投資により農家負債が増大する等、農家経済の悪化もみられる。また、農家負債の問題に加え、第2章で詳しくみたように日本と同様あるいはそれ以上の高齢化の問題が顕在化しつつあり、今後の農業生産に陰を落としつつある。

こうした状況を踏まえると、韓国の農業生産にかつてほどの成長余力はないといえよう。ただし、品目によっては、規模の拡大が依然継続し、日本との生産規模の格差を縮小しつつあるものもある。中にはいちご、なし、ぶどうのように、すでに日本の生産規模を凌駕するものも出現し、注視していく必要があろう。中国等との競争が今後さらに激化するとみられることから、国内農業の生き残りをかけて対日輸出に向かうという動きも十分想定される。

他方、日本においても、韓国に遅れること約15年、農産物の輸出促進に向けた取組みが強化されつつある。そのターゲットの一つは韓国や中国を含め経済成長により所得水準が上昇しているアジア諸国である。日韓両国は、ともに農業の競争力が弱いという点で類似しているが、国際化への対応という点では対照的な軌跡をたどってきた。生産コストが日本に比べてかなり低い水準にあるという事情はあるものの、国際化にあわせて輸出戦略をとってきた韓国農業の動向は、今後の我が国の農業にとっても大いに参考になるものと考えられる。

〔参考文献〕

- 〔1〕石田信隆（2004）「韓国農業の現状と日韓FTA」『農林金融』。
- 〔2〕加藤光一（1998）『韓国経済発展と小農の位相』、日本経済評論社。
- 〔3〕倉持和雄（1990）「農業近代化の苦闘」、渡辺利夫編『概況韓国経済』、有斐閣。
- 〔4〕倉持和雄（1994）『現代韓国農業構造の変動』、御茶の水書房。
- 〔5〕独立行政法人 農畜産振興事業団（2004）『韓国における主要野菜の生産・流通等の傾向』。
- 〔6〕日本貿易振興会（2003）『韓国の農業の政策と農業の現状』。
- 〔7〕深川博史（2002）『市場開放下の韓国農業』、九州大学出版会。